

第 177 回 国 会 (常 会)

内閣提出予定法律案等件名・要旨調

(平成 23. 1. 24 現在)

付

- 前国会において継続審査となった法律案・条約要旨……………参考 1
- 「提出予定」以外の検討中の法律案・条約件名……………参考 2

内 閣 官 房

- (注) 1 この調は、1月24日現在における内閣提出予定法律案等について取りまとめたものであり、今後件名等の追加、変更等があり得る。
- 2 ※印は、「法律案のうち、それが制定されなければ予算及び予算参照書に掲げられた事項の実施が不可能であるもの」を示す。

件 数 表

法 律 案 ・ 条 約

区 分	法 律 案			条 約
	総 件 数	※ 印 法 案	そ の 他	
内 閣 官 房	2	1	1	
国家公務員制度改革推進本部	4		4	
内閣府	本 府	1	6	
	金 融 庁	3		3
総 務 省	8	4	4	
法 務 省	6	1	5	
外 務 省	1	1		18
財 務 省	5	4	1	
文 部 科 学 省	2	2		
厚 生 労 働 省	6	5	1	
農 林 水 産 省	3	1	2	
経 済 産 業 省	7	1	6	
国 土 交 通 省	8	4	4	
環 境 省	1		1	
防 衛 省	1	1		
合 計	64	26	38	18

内 閣 官 房

区 分	提 出 予 定
※	1 件
そ の 他	1 件
計	2 件

予算 関係	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
※	総合特別区域法案（仮称）	総合特別区域（仮称）の設定を通じ、産業の国際競争力の強化及び地域の活性化に関する施策の総合的かつ集中的な推進を図るため、総合特別区域基本方針（仮称）の策定、総合特別区域計画（仮称）の認定、当該認定を受けた総合特別区域計画（仮称）に基づく事業に対する特別の措置、総合特別区域推進本部（仮称）の設置等について定める。	2月中旬
	行政機関の保有する情報の公開に関する法律等の一部を改正する法律案	国の行政機関及び独立行政法人等に関する情報公開制度を充実した内容のものとするため、開示情報の拡大、開示決定等の期限の短縮、内閣総理大臣による同意及び措置要求制度の導入、事後救済制度の強化等の所要の措置を講ずる。	3月上旬

国家公務員制度改革推進本部

区 分	提 出 予 定
※	0 件
そ の 他	4 件
計	4 件

予算 関係	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
	国家公務員法等の一部を改正する法律案（仮称）	国家公務員制度改革基本法に基づき内閣による人事管理機能の強化等を図るため人事の一元管理等に係る所要の措置を講ずるとともに、国家公務員の退職管理の一層の適正化を図るため再就職等規制違反行為の監視機能を強化する等の措置を講じ、併せて、自律的労使関係制度の措置に伴う人事院勧告制度の廃止、人事行政の公正の確保等のための第三者機関の設置等の所要の措置を講ずる。	3月中旬
	国家公務員の労働関係に関する法律案（仮称）	国家公務員制度改革基本法に基づき自律的労使関係制度を措置するため、非現業国家公務員の労働基本権を拡大することとし、団体交渉の対象事項、当事者及び手続、団体協約の効力、労働関係の調整手続等について定める。	3月中旬
	公務員庁設置法案（仮称）	国家公務員制度改革基本法に基づき自律的労使関係制度を措置するため、いわゆる使用者機関として公務員庁（仮称）を設置し、その任務、所掌事務及び組織を定める。	3月中旬
	国家公務員法等の一部を改正する法律等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案（仮称）	国家公務員法等の一部を改正する法律等の施行に伴い、関係法律の整備等を行う。	3月中旬

内閣府

(本府)

区分	提出予定
※	1件
その他	6件
計	7件

予算関係	件名	要旨	国会提出予定時期
※	内閣府設置法の一部を改正する法律案	地方公共団体が、地域の実情に即して、国庫補助事業をより自由に選択できるようにすることを目的として、地方公共団体に対する複数の補助金等を内閣府に一括して計上することを可能にするため、内閣府の所掌事務に関する規定について所要の改正を行う。	2月上旬
	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律の一部を改正する法律案	民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用した公共施設等の整備等の一層の促進を図るため、公共施設等の対象の拡大、民間事業者による提案制度の創設、公共施設等運営事業権（仮称）に係る制度の創設等の所要の措置を講ずる。	3月上旬
	障害者基本法の一部を改正する法律案（仮称）	障害者の権利の保護に関する国際的動向等を踏まえ、障害者の定義、障害者のための施策に関する基本的理念、障害者のための基本的施策等に関する規定を見直すほか、障害者のための施策の実施状況の監視等を担う障害者政策委員会（仮称）の設置等を定める。	3月中旬
	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（仮称）	地域の自主性及び自立性を高めるための改革を総合的に推進するため、都道府県の権限の市町村への移譲を行うとともに、地方公共団体に対する義務付けを規定している関係法律を改正する等の所要の措置を講ずる。	3月中旬

予算 関係	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
	子ども・子育て支援法案 (仮称)	全ての子どもに良質な成育環境を保障し、子ども及び子育てを社会全体で支える等のため、子ども及び子育ての支援のための給付、財源等に関する包括的かつ一元的な制度を構築する。	3月中旬
	こども園法案 (仮称)	小学校就学前の子どもに関する教育と保育を共に提供するこども園 (仮称) に関し、その目的、設置、運営その他必要な事項を定める。	3月中旬
	子ども・子育て支援法及びこども園法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案 (仮称)	子ども・子育て支援法 (仮称) 及びこども園法 (仮称) の施行に伴い、関係法律の整備等を行う。	3月中旬

(金融庁)

区分	提出予定
※	0件
その他	3件
計	3件

予算 関係	件名	要旨	国会提出 予定時期
	中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律の一部を改正する法律案	最近の経済金融情勢に鑑み、中小企業者の事業活動の円滑な遂行及びこれを通じた雇用の安定並びに住宅資金借入者の生活の安定を期するため、中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律の有効期間を1年間延長する。	1月下旬
	資本市場及び金融業の基盤強化のための金融商品取引法等の一部を改正する法律案（仮称）	資本市場及び金融業の基盤強化を図るため、英文開示の対象、銀行等の業務範囲及び特定融資枠契約の借主の範囲をそれぞれ拡大するとともに、投資運用業の規制を緩和するほか、公認会計士に関する制度を見直す等の所要の改正を行う。	3月中旬
	預金保険法の一部を改正する法律案	住専債権の回収等が平成23年12月を目途として完了するものとされていることを踏まえ、住専債権の回収等の業務を円滑に終了するための措置を講ずるとともに、当該業務の終了に伴い、協定銀行の機能を見直す等の所要の改正を行う。	3月中旬

総 務 省

区 分	提 出 予 定
※	4 件
そ の 他	4 件
計	8 件

予算 関係	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
※	地方税法等の一部を改正する法律案	現下の社会・経済情勢を踏まえ、個人住民税における扶養控除の見直し、寄附金税額控除の対象の見直し及び適用下限額の引下げ、個人住民税等の脱税犯に係る懲役刑の上限の引上げ等の罰則の見直し並びに航空機燃料譲与税の譲与割合の引上げ等を行うとともに、税負担軽減措置等の整理合理化を行う。	1月下旬
※	地方交付税法等の一部を改正する法律案	地方団体の必要とする行政経費の財源を適切に措置するため、地方交付税の総額について改正を行うとともに、地方交付税の算定方法の改正等を行う。	1月下旬
※	公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の一部を改正する法律案	地方公共団体が行う公害防止対策事業に係る国の負担割合の引上げ等の財政上の特別措置を引き続き行うため、法律の適用期限を延長するほか、対象事業の見直しを行う。	1月下旬
※	電波法の一部を改正する法律案	電波の有効利用を促進する観点から、電波利用料の適正性を確保するためその料額を改定するとともに、周波数の再編を迅速に行うことを可能とするため特定基地局の開設計画の認定に関する所要の措置を講ずる。	2月上旬
	電気通信事業法及び日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律案	電気通信事業者間の公正な競争を促進するため、第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者に対する反競争的行為の防止に係る規制の実効性を確保するための措置を講ずるとともに、東日本電信電話株式会社等に対する業務規制の手続を緩和する。	2月上旬

予算 関係	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
	電気通信基盤充実臨時措置法の一部を改正する法律案	現下の経済情勢を踏まえつつ電気通信基盤の整備の促進を引き続き行っていくため、電気通信基盤充実臨時措置法の廃止期限を延長するとともに、高度通信施設整備事業を見直すほか、独立行政法人情報通信研究機構が行う利子助成業務を廃止する。	2月上旬
	地方自治法の一部を改正する法律案	地方公共団体の議会及び長による適切な権限の行使を確保するとともに、住民自治の更なる充実を図るため、議会の招集及び会期、議会と長との関係、直接請求制度等について所要の改正を行う。	3月中旬
	地方公務員等共済組合法の一部を改正する法律案	地方議会議員年金の財政状況を踏まえて当該年金制度を廃止するとともに、これに伴う経過措置として地方議会の退職議員及び現職議員に対する一定の給付措置を講ずる等の所要の改正を行う。	3月中旬

法 務 省

区 分	提 出 予 定
※	1 件
そ の 他	5 件
計	6 件

予算 関係	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
※	裁判所職員定員法の一部を 改正する法律案	判事の員数を45人増加する。	2月上旬
	民法等の一部を改正する法 律案	児童虐待の防止等を図り、児童の権利利益 を擁護する観点から、親権の停止制度を新設 し、法人又は複数の未成年後見人の選任を認 める等の改正を行うとともに、関連する規定 について所要の整備を行う。	3月上旬
	情報処理の高度化等に対処 するための刑法等の一部を 改正する法律案（仮称）	近年におけるサイバー犯罪その他の情報処 理の高度化に伴う犯罪及び強制執行を妨害す る犯罪の実情に鑑み、これらの犯罪に適切に 対処するとともに、サイバー犯罪に関する条 約を締結するため、罰則及び刑事手続に関す る規定等について所要の整備を行う。	3月上旬
	非訟事件手続法案（仮称）	非訟事件の手続を国民にとって利用しやす く、現代社会に適合した内容のものにするた め、非訟事件について、管轄、当事者及び代 理人、審理及び裁判の手続、不服申立て等 の手続の基本的事項等を定める。	3月中旬
	家事事件手続法案（仮称）	家事事件の手続を国民にとって利用しやす く、現代社会に適合した内容のものにするた め、家事事件について、管轄、当事者及び代 理人、審理及び裁判の手続、不服申立て、調 停、保全処分等の手続の基本的事項等を定め る。	3月中旬

予算 関係	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
	非訟事件手続法及び家事事件手続法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案（仮称）	非訟事件手続法（仮称）及び家事事件手続法（仮称）の施行に伴い、家事審判法を廃止するほか、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律、会社法、民事調停法、労働審判法その他関係法律の整備を行う。	3月中旬

外 務 省

区 分	提 出 予 定
※	1 件
そ の 他	0 件
計	1 件

予算 関係	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
※	在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案	<p>国際情勢の変化等に鑑み、在外公館に関し、以下の改正を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 東南アジア諸国連合日本政府代表部の新設 2 大使館の兼館である日本国総領事館（在ジャカルタ、在マニラ、在ポートモレスビー、在リマ、在ロンドン）の廃止 3 在外公館に勤務する外務公務員の在勤基本手当の基準額の改定 4 子女教育手当の支給に関する制度の改正 	2月上旬

財 務 省

区 分	提 出 予 定
※	4 件
そ の 他	1 件
計	5 件

予算 関係	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
※	平成23年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律案	平成23年度における国の財政収支の状況に鑑み、公債発行の特例措置を定めるほか、財政投融资特別会計からの一般会計への繰入れの特例措置及び外国為替資金特別会計からの一般会計への繰入れの特別措置並びに独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の国庫納付金の納付の特例に関する措置を定める。	近 日 中
※	所得税法等の一部を改正する法律案	平成23年度税制改正に関連する以下の改正を行う。 1 所得税の諸控除の見直し 2 法人税率の引下げ、雇用及び環境関連投資を促進するための税制の創設 3 相続税の基礎控除及び税率構造の見直し 4 地球温暖化対策のための課税の特例 5 寄附税制（市民公益税制）の拡充 6 納税環境の整備 等	1 月下旬
※	関税定率法等の一部を改正する法律案	最近における内外の経済情勢等に対応するため、関税率等について以下の改正を行う。 1 個別品目の関税率の改正 2 暫定税率等の適用期限の延長 3 貿易円滑化のための税関手続の改善 4 税関における水際取締りの充実・強化 等	1 月下旬
※	国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律等の一部を改正する法律案	国際通貨基金、国際復興開発銀行、国際金融公社及び国際開発協会の増資に伴い、我が国がこれらの機関に対して追加出資を行い得るよう所要の措置を講ずる。	1 月下旬

予算 関係	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
	株式会社国際協力銀行法案 (仮称)	我が国の産業の国際競争力の維持又は向上を図るために重要な海外の案件に対する民間企業の取組をより有効に支援するため、日本政策金融公庫の部門である国際協力銀行について、その機能を強化し同公庫から独立した政策金融機関とするために所要の措置を講ずる。	2月下旬

文 部 科 学 省

区 分	提 出 予 定
※	2 件
そ の 他	0 件
計	2 件

予算 関係	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
※	公立義務教育諸学校の学級 編制及び教職員定数の標準 に関する法律の一部を改正 する法律案	公立の義務教育諸学校の学級規模及び教職 員の配置の適正化を図るため、公立の小学校 の第一学年に係る学級編制の標準を改めると ともに、市町村の設置する義務教育諸学校の 学級編制に関する都道府県教育委員会の関与 の見直しを行う等の所要の措置を講ずる。	2月上旬
※	独立行政法人日本学術振興 会法の一部を改正する法律 案	独立行政法人日本学術振興会に、学術研究 の助成に関する業務等に要する費用に充てる ための基金を設ける等の所要の措置を講ず る。	2月上旬

厚生労働省

区 分	提 出 予 定
※	5 件
そ の 他	1 件
計	6 件

予算 関係	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
※	平成二十三年度における子ども手当の支給等に関する法律案（仮称）	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するために、中学校修了前までの子どもについて、平成23年度分の子ども手当を支給する等の所要の措置を講ずる。	1月下旬
※	戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法の一部を改正する法律案	新たに戦傷病者等の妻になった者及び戦傷病者等の妻で当該戦傷病者等が平病死したものに對し、特別給付金を支給する。	1月下旬
※	国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案	平成23年度の基礎年金の国庫負担割合を2分の1とする等のための所要の規定の整備を行う。	2月上旬
※	職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律案（仮称）	雇用保険の失業等給付を受給できない求職者について早期の就職を支援するため、必要な職業能力を高めるための訓練を受講する機会を確保するとともに、一定の要件を満たす場合には訓練期間中の生活を支援するための給付を支給する等の所要の措置を講ずる。	2月中旬
※	雇用保険法及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律の一部を改正する法律案	現下の厳しい雇用失業情勢の下において、失業者の就職の促進等を図るため、失業等給付の見直しを行うとともに、失業等給付に係る保険料率の引下げ等の改正を行う。	2月中旬
	介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律案（仮称）	高齢者が地域で自立した日常生活を営めるよう、定期巡回・随時対応型のサービスの創設、財政安定化基金の取崩しや介護職員等によるたんの吸引の実施の容認等の所要の措置を講ずる。	3月上旬

農 林 水 産 省

区 分	提 出 予 定
※	1 件
そ の 他	2 件
計	3 件

予算 関係	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
※	農林水産省設置法の一部を 改正する法律案	農業経営の安定や食品安全に関する業務等を国が的確に実施する体制を整備するため、地方農政事務所等を廃止し、地域センターを設置する等の所要の措置を講ずる。	2月上旬
	家畜伝染病予防法の一部を 改正する法律案	家畜の伝染性疾病に対する防疫対応の強化を図るため、患畜等以外の家畜の予防的殺処分に関する規定の創設、家畜伝染病の発生を早期に発見するための届出制度の創設、海外からの入国者の携帯品に対する消毒等の所要の措置を講ずる。	3月上旬
	森林法の一部を改正する法 律案	森林の有する公益的機能を十全に発揮させるため、森林所有者等が作成する計画について認定要件を追加するとともに、森林施業に必要な路網を設置する際の他人の土地への使用権の設定手続について土地の所有者が不明の場合にも対応できるようにする等の所要の措置を講ずる。	3月上旬

経済産業省

区 分	提 出 予 定
※	1 件
そ の 他	6 件
計	7 件

予算 関係	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
※	産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法の一部を改正する法律案	我が国産業活動を最近における内外の経済構造の変化に対応したものとするため、資金調達に対する支援の拡充等による産業再編の促進及び事業者の新商品の生産の支援、認定支援機関による中小企業の事業承継の仲介を通じた生産の効率化の支援等の所要の措置を講ずる。	2月上旬
	特定外国法人による研究開発事業等の促進に関する特別措置法案（仮称）	我が国を取り巻く国際経済環境の変化等に伴い、我が国がアジア地域における国際的な経済活動の拠点となることが重要となっていることに鑑み、特定外国法人が出資する会社の研究開発事業及びその子法人を統括する事業の促進を図るため、資金調達に対する支援、特許料の減免等の所要の措置を講ずる。	2月上旬
	特許法等の一部を改正する法律案	知的財産の適切な保護及び活用によりイノベーションを促進するため、通常実施権の登録対抗制度の見直し、中小企業に係る特許料金の減免制度の拡充、冒認出願等に関する救済措置の整備、無効審判等の紛争処理制度の見直し等の所要の措置を講ずる。	3月上旬
	不正競争防止法の一部を改正する法律案	営業秘密の適切な保護を図るため、刑事訴訟手続において営業秘密の内容を保護するための措置を講ずるとともに、技術的制限手段の効果を妨げる装置による被害を防止するため、当該装置の提供行為に対して刑事罰を導入する等の所要の措置を講ずる。	3月上旬

予算 関係	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
	電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法案（仮称）	エネルギーの安定供給の確保及びエネルギー供給に係る環境負荷の低減に資する再生可能エネルギーの利用を促進するため、電気事業者に対し、国が定める一定の期間・価格により再生可能エネルギー電気を調達する義務を課す等の所要の措置を講ずる。	3月中旬
	電気事業法及びガス事業法の一部を改正する法律案	電気事業及びガス事業を取り巻く社会経済情勢の変化に的確に対応する規制の合理化等を図るため、供給約款の変更を円滑に行えるようにするとともに、一般電気事業者による接続供給の利用対象として特定電気事業者を追加する等の所要の措置を講ずる。	3月中旬
	鉱業法の一部を改正する等の法律案	鉱物資源の安定的な供給確保を図るため、国内での資源開発がより適切に行われるように、鉱業権の設定時における許可基準等の追加、国民経済上特に重要な鉱物に係る鉱業権の最適な開発者への付与、鉱物資源の探査活動に係る許可の創設等の所要の措置を講ずる。	3月中旬

国土交通省

区 分	提 出 予 定
※	4 件
そ の 他	4 件
計	8 件

予算 関係	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
※	踏切道改良促進法の一部を 改正する法律案	交通事故の防止や交通の円滑化を図るため、踏切道の改良を促進するための措置を平成23年度以降においても引き続き講ずることとするとともに、地域の実情に応じた踏切道の改良の実施を促進する観点から、改良することが必要なものとして国土交通大臣が指定した踏切道の改良に関する手続を見直す等所要の改正を行う。	2月上旬
※	港湾法及び特定外貿埠頭の 管理運営に関する法律の一部 を改正する法律案	我が国の港湾の国際競争力の強化等を図るため、港湾の種類について、国際基幹港湾（仮称）及び国際拠点港湾（仮称）を追加する等の見直しを行い、これらの港湾において国土交通大臣が行う港湾工事の範囲及びその費用に係る国の負担割合を定めるとともに、これらの港湾におけるコンテナ埠頭等を一体的に運営する株式会社の指定及び当該埠頭等を構成する行政財産の貸付けに係る制度を創設する等の所要の措置を講ずる。	2月上旬
※	都市再生特別措置法の一部 を改正する法律案	官民の連携を通じて、都市の国際競争力及び魅力を高め、都市の再生を図るため、特定都市再生緊急整備地域（仮称）制度の創設、都市開発事業の一層の促進を図るための新たな金融支援制度の創設、都市の再生に貢献する工作物に係る道路占用許可基準の特例制度の創設等の所要の措置を講ずる。	2月上旬

予算 関係	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
※	<p>高齢者の居住の安定確保に関する法律等の一部を改正する法律案</p> <p>日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律等の一部を改正する法律案</p> <p>関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律案（仮称）</p> <p>航空法の一部を改正する法律案</p>	<p>高齢者の居住の安定を確保するため、加齢に伴う高齢者の身体機能の低下の状況に対応した構造等を有し、心身の状況の確認、生活相談等のサービスが提供される「サービス付き高齢者向け住宅（仮称）」の登録制度の創設等を行う。</p> <p>旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社の経営基盤の強化、我が国の鉄道事業の活性化等の必要性並びに独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の業務の実施状況に鑑み、同機構による旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に対する支援措置に関する規定を整備するとともに、同機構の建設勘定において経理を行う業務の一部に要する費用に充てるため同機構の特例業務勘定から建設勘定に繰入れを行うことができることとする等の所要の措置を講ずる。</p> <p>関西国際空港の我が国の国際拠点空港としての機能の再生及び強化並びに関西における航空輸送需要の拡大を図るため、関西国際空港及び大阪国際空港の設置及び管理を一体的に行う新関西国際空港株式会社（仮称）の事業の適正な運営を確保するために必要な措置、両空港の事業運営を行う権利の設定等に関する事項等を定める。</p> <p>航空運送事業に従事する操縦者の安定的な確保、航空の安全性の向上等を図るため、航空従事者技能証明の資格として准定期運送用操縦士の資格を創設するとともに、操縦者に対する特定操縦技能の審査制度の創設及び航空身体検査証明の有効期間の適正化等の所要の措置を講ずる。</p>	<p>2月上旬</p> <p>2月上旬</p> <p>3月上旬</p> <p>3月上旬</p>

予算 関係	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
	交通基本法案（仮称）	交通に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、交通に関する施策について、基本理念を定め、及び国、地方公共団体、事業者等の責務を明らかにするとともに、交通に関する施策の基本となる事項等について定める。	3月上旬

環 境 省

区 分	提 出 予 定
※	0 件
そ の 他	1 件
計	1 件

予算 関係	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
	水質汚濁防止法の一部を改正する法律案	工場等からの有害物質の漏えい・浸透による地下水汚染の未然防止を図るため、指定施設であって有害物質を貯蔵するものに係る構造等の定期点検等の所要の措置を講ずる。	3月上旬

防 衛 省

区 分	提 出 予 定
※	1 件
そ の 他	0 件
計	1 件

予算 関係	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
※	防衛省設置法等の一部を改正する法律案	自衛隊の任務の円滑な遂行を図るため、自衛官定数等の変更、防衛審議官（仮称）の新設、防衛医科大学校の看護師養成課程の新設、日本国の自衛隊とオーストラリア国防軍との間における物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とオーストラリア政府との間の協定等の実施に係る措置等について所要の規定の整備を行う。	2月上旬

条 約

計

18件

件 名	要 旨	国会提出 予定時期
日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第二十四条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定（仮称）	我が国が在日米軍の駐留に係る一定の経費（労務費、光熱水料等及び訓練移転費）の全部又は一部を一定期間負担すること等について定める。	2月上旬
原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とヨルダン・ハシェミット王国政府との間の協定	ヨルダンとの間で、原子力の平和利用に関する協力のための法的枠組みについて定める。	2月下旬
所得に対する租税に関する二重課税の回避のための日本国とスイスとの間の条約を改正する議定書	現行の日・スイス租税条約を改め、投資所得に対する源泉地課税における限度税率を引き下げるとともに、租税に関する情報交換の枠組みを創設すること等について定める。	2月下旬
所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とオランダ王国との間の条約	現行の日・蘭租税条約を全面的に改め、投資所得に対する源泉地課税における限度税率を引き下げるとともに、条約の濫用を制限する措置を導入すること等について定める。	2月下旬
日本国の自衛隊とオーストラリア国防軍との間における物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とオーストラリア政府との間の協定	オーストラリアとの間で、我が国自衛隊とオーストラリア国防軍との間で共同訓練、PKO、人道的な国際救援活動、災害対処等のために必要な物品・役務を相互に提供するための枠組みについて定める。	2月下旬
原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とロシア連邦政府との間の協定	ロシアとの間で、原子力の平和的利用に関する協力のための法的枠組みについて定める。	2月下旬

件名	要旨	国会提出 予定時期
原子力の平和的利用における協力のための日本国政府と大韓民国政府との間の協定	韓国との間で、原子力の平和的利用に関する協力のための法的枠組みについて定める。	2月下旬
原子力の開発及び平和的利用における協力のための日本国政府とベトナム社会主義共和国政府との間の協定 (仮称)	ベトナムとの間で、原子力の平和的利用に関する協力のための法的枠組みについて定める。	2月下旬
日本国とインド共和国との間の包括的経済連携協定 (仮称)	インドとの間で、貿易及び投資の自由化及び円滑化、自然人の移動、知的財産の保護等の分野における経済連携を強化するための法的枠組みについて定める。	3月上旬
社会保障に関する日本国とブラジル連邦共和国との間の協定	ブラジルとの間で、年金制度への加入に関する法令の適用調整及び年金制度の保険期間の通算等について定める。	3月上旬
社会保障に関する日本国とスイス連邦との間の協定	スイスとの間で、年金制度及び医療保険制度への加入に関する法令の適用調整並びに年金制度の保険期間の通算等について定める。	3月上旬
所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府と中華人民共和国香港特別行政区政府との間の協定	香港との間で、二重課税の回避を図るとともに、経済交流の促進のため、投資所得に対する源泉地課税を減免すること等について定める。	3月上旬
所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とサウジアラビア王国政府との間の条約	サウジアラビアとの間で、二重課税の回避を図るとともに、経済交流の促進のため、投資所得に対する源泉地課税を減免すること等について定める。	3月上旬
脱税の防止のための情報の交換及び個人の所得についての課税権の配分に関する日本国政府とケイマン諸島政府との間の協定 (仮称)	ケイマン諸島との間で、租税に関する情報交換を行うための枠組み及び課税権の配分等について定める。	3月上旬

件名	要旨	国会提出 予定時期
脱税の防止のための情報の交換及び個人の所得についての課税権の配分に関する日本国政府とバハマ国政府との間の協定（仮称）	バハマとの間で、租税に関する情報交換を行うための枠組み及び課税権の配分等について定める。	3月上旬
東南アジアにおける友好協力条約を改正する第三議定書（仮称）	東南アジア地域における平和、友好及び協力を促進するために、東南アジアにおける友好協力条約の締約国に専ら主権国家によって構成される地域機関を加えるための改正について定める。	3月上旬
千九百九十四年の関税及び貿易に関する一般協定の譲許表第三十八表（日本国の譲許表）の修正及び訂正に関する二千九百九十五年六月十五日に作成された確認書（仮称）	世界貿易機関を設立するマラケシュ協定に含まれる我が国の譲許表に関し、平成14年1月1日に効力を生じた商品の名称及び分類についての統一システムに関する国際条約の改正に適合させることを目的とする修正及び訂正について定める。	3月上旬
理事会の改革に関する国際通貨基金協定の改正（仮称）	国際通貨基金における新興国・途上国の代表性の拡大等を目的として、理事会の改革を行うための改正について定める。	3月上旬

前国会で衆議院において継続審査となったもの

◎法 律 案 13件

件 名	要 旨
政府の政策決定過程における政治主導の確立のための内閣法等の一部を改正する法律案	政府の政策決定過程における政治主導の確立のため、内閣官房に国家戦略局を、内閣府に行政刷新会議等をそれぞれ設置するとともに、新たな政治任用職の設置等の措置を講ずる。
賃借人の居住の安定を確保するための家賃債務保証業の業務の適正化及び家賃等の取立て行為の規制等に関する法律案	賃貸住宅の家賃等に係る債権の取立てに関する不当な行為の発生等の家賃の支払に関連する賃借人の居住をめぐる状況に鑑み、賃借人の居住の安定の確保を図るため、家賃債務保証業の登録制度の創設、家賃に係る債務の弁済に関する情報の収集及び提供の事業を行う者の登録制度の創設、家賃等に係る債権の取立てに関する不当な行為の禁止等の措置を講ずる。
私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律案	独占禁止法違反に対する排除措置命令及び課徴金納付命令に係る行政争訟手続に関し、審判制度の廃止等の所要の改正を行う。
予防接種法及び新型インフルエンザ予防接種による健康被害の救済等に関する特別措置法の一部を改正する法律案	新型インフルエンザ等の新たな感染症に対応するため、新たな臨時接種の枠組みの創設等、所要の改正を行う。
地域主権改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案	地域主権改革を総合的かつ計画的に推進するため、内閣府本府に地域主権戦略会議を設置するとともに、地方公共団体に対する事務の処理又はその方法の義務付けを規定している関係法律を改正する等の所要の措置を講ずる。

件名	要旨
国と地方の協議の場に関する法律案	地域主権改革の推進並びに国及び地方公共団体の政策の効果的かつ効率的な推進を図るため、地方自治に影響を及ぼす国の政策の企画及び立案並びに実施について、関係各大臣並びに地方公共団体の長及び議会の議長の全国的連合組織の代表者が協議を行う国と地方の協議の場に関し、その構成及び運営、協議の対象その他所要の事項を定める。
地方自治法の一部を改正する法律案	地方公共団体の組織及び運営について、地方議会の議員定数設定の自由化、共同設置が可能な機関の範囲の拡大等の措置を講ずるとともに、直接請求の制度についてその適正な実施を確保するために所要の改正を行う。
労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律等の一部を改正する法律案	常時雇用される労働者以外の労働者派遣や製造業務への労働者派遣を原則として禁止するとともに、派遣労働者の保護及び雇用の安定のための措置の充実を図る等、労働者派遣事業に係る制度の抜本的見直しを行う。
郵政改革法案	郵政改革について、その基本的な理念及び方針並びに国等の責務を定めるとともに、郵政事業の実施主体の再編成、当該再編成後の実施主体に関して講ずる措置その他郵政改革の実施に必要な事項を定める。
日本郵政株式会社法案	郵政改革を実施するため、郵便の役務、簡易な貯蓄、送金及び債権債務の決済の役務並びに簡易に利用できる生命保険の役務を利用者本位の簡便な方法により郵便局で一体的にかつあまねく全国において公平に利用できるよう、日本郵政株式会社の目的及び業務の範囲を改め、郵便局の設置について定めること等を内容とする日本郵政株式会社法の全部改正を行う。
郵政改革法及び日本郵政株式会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案	郵政改革法及び日本郵政株式会社法の施行に伴い、郵政民営化法、郵便事業株式会社法、郵便局株式会社法等を廃止するとともに、関係法律の規定の整備を行う。
国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律案	都道府県及び市区町村の選挙管理委員会が管理する国会議員の選挙等の執行について国が負担する経費に関し、最近における公務員の給与改定、物価変動等を勘案して経費の基準額を改定する。

件名	要旨
地球温暖化対策基本法案	<p>豊かな国民生活を実現しつつ温室効果ガスの排出量を削減でき、かつ、地球温暖化に適応することができる社会の構築を図るため、地球温暖化対策に関し、基本原則を定めるとともに、我が国の温室効果ガスの排出量の削減に関する中長期的な目標を設定し、国内排出量取引制度の創設について規定する等の所要の措置を講ずる。</p>

◎条 約 1 件

件 名	要 旨
図書に関する日本国政府と大韓民国政府との間の協定	韓国との間で、朝鮮半島に由来する附属書に掲げる図書を日本国政府から韓国政府に対して引き渡すこと等について定める。

前国会で参議院において継続審査となったもの

◎法律案 6件

件名	要旨
防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律の一部を改正する法律案	特定防衛施設周辺整備調整交付金を公共用の施設の整備のほか、住民の生活の利便性の向上等に寄与する事業を行うための費用に充てることができることとする。
環境影響評価法の一部を改正する法律案	環境影響評価法施行後の状況の変化及び同法の施行を通じて明らかになった課題等に対応するため、対象事業の範囲の拡大、環境影響評価手続における情報提供手段の拡充、国の意見提出に関する手続の見直し、地方公共団体の意見提出に関する手続の見直し、環境保全措置等の報告及び公表手続の具体化、方法書以前の手続の新設等の所要の措置を講ずる。
国民年金及び企業年金等による高齢期における所得の確保を支援するための国民年金法等の一部を改正する法律案	将来の無年金・低年金の発生を予防し、国民の高齢期における所得の確保をより一層支援する観点から、国民年金保険料の納付可能期間を延長することや、企業型確定拠出年金において加入資格年齢の引上げや加入者の掛金拠出を可能とする等の措置を行う。
民事訴訟法及び民事保全法の一部を改正する法律案	国際的な経済活動に伴う民事紛争の適正かつ迅速な解決を図るため、国際的な要素を有する財産権上の訴え及び保全命令事件に関して日本の裁判所が管轄権を有する場合等について定める。
独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律案	独立行政法人に係る改革を推進するため、独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止して独立行政法人雇用・能力開発機構を解散するとともに、その業務の一部を独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に承継させる等の措置を講ずる。
展覧会における美術品損害の補償に関する法律案	国民が美術品を鑑賞する機会の拡大に資する展覧会の開催を支援するため、その主催者が展覧会のために借り受けた美術品に損害が生じた場合に、政府が当該損害を補償する制度を創設する。

「提出予定」以外の検討中のもの

◎法律案 (総計21件)

(内閣府本府) 3件

1. 特定非営利活動促進法の一部を改正する法律案 (仮称)
1. 科学・技術・イノベーション戦略本部の設置に関する法律案 (仮称)
1. 国の研究開発を担う機関に関する法律案 (仮称)

(警 察 庁) 1件

1. 犯罪による収益の移転防止に関する法律の一部を改正する法律案 (仮称)

(総 務 省) 2件

1. 一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案 (仮称)
1. 特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案 (仮称)

(法 務 省) 6件

1. 刑法等の一部を改正する法律案 (仮称)
1. 薬物使用等の罪を犯した者に対する刑の一部の執行猶予に関する法律案 (仮称)
1. 弁護士法人等に関する法律案 (仮称)
1. 人権侵害救済法案 (仮称)
1. 裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律案 (仮称)
1. 検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律案 (仮称)

(文部科学省) 2件

1. 著作権法の一部を改正する法律案 (仮称)
1. 教育職員免許法等の一部を改正する法律案 (仮称)

(厚生労働省) 4件

1. 労働安全衛生法の一部を改正する法律案 (仮称)
1. 国民健康保険法等の一部を改正する法律案 (仮称)
1. 生活保護法の一部を改正する法律案 (仮称)
1. 厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律の一部を改正する法律案 (仮称)

(国土交通省) 2件

1. 国際海陸一貫運送コンテナの自動車運送の安全確保に関する法律案 (仮称)
1. 船員法の一部を改正する法律案 (仮称)

(防衛省) 1件

1. 防衛省の職員の給与等に関する法律の一部を改正する法律案 (仮称)

◎条 約 (総計 9 件)

1. 日・UAE原子力協定 (仮称)
1. 日・ブラジル原子力協定 (仮称)
1. 日・インド原子力協定 (仮称)
1. 日・ペルー経済連携協定 (仮称)
1. 日・ガーンジー租税協定 (仮称)
1. 日・サウジアラビア投資協定 (仮称)
1. 日・クウェート投資協定 (仮称)
1. 障害者権利条約 (仮称)
1. 海上労働に関する条約 (仮称)